

# 小城市の財務書類4表

(平成24年3月31日現在)

## 総務省方式改訂モデル

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

小城市財政課

## 目 次

はじめに

【財務書類4表の関係】 .....	1
<b>I 普通会計貸借対照表</b> .....	<b>2</b>
I-1 貸借対照表の解説 .....	3
I-1-1 貸借対照表とは .....	3
I-1-2 貸借対照表からわかること .....	3
【資産の部】 .....	3
【負債の部】 .....	4
【純資産の部】 .....	4
参考 .....	5
<b>II 普通会計行政コスト計算書</b> .....	<b>6</b>
II-1 行政コスト計算書の解説 .....	7
II-1-1 行政コスト計算書とは .....	7
II-1-2 行政コスト計算書からわかること .....	7
<b>III 普通会計純資産変動計算書</b> .....	<b>8</b>
III-1 純資産変動計算書の解説 .....	9
III-1-1 純資産変動計算書とは .....	9
III-1-2 純資産変動計算書からわかること .....	9
<b>IV 普通会計資金収支計算書</b> .....	<b>10</b>
IV-1 資金収支計算書の解説 .....	11
IV-1-1 資金収支計算書とは .....	11
IV-1-2 「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の関係 .....	11
IV-1-3 資金収支計算書からわかること .....	11
【連結財務書類】 .....	12
<b>I 連結貸借対照表</b> .....	<b>13</b>
<b>II 連結行政コスト計算書</b> .....	<b>14</b>
<b>III 連結純資産変動計算書</b> .....	<b>15</b>
<b>IV 連結資金収支計算書</b> .....	<b>16</b>

## はじめに

平成18年6月に国で成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として「新地方公会計制度の整備」が義務づけられました。

これにより総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」または「基準モデル」を活用し、関連団体等を含む連結会計ベースで作成したものです。

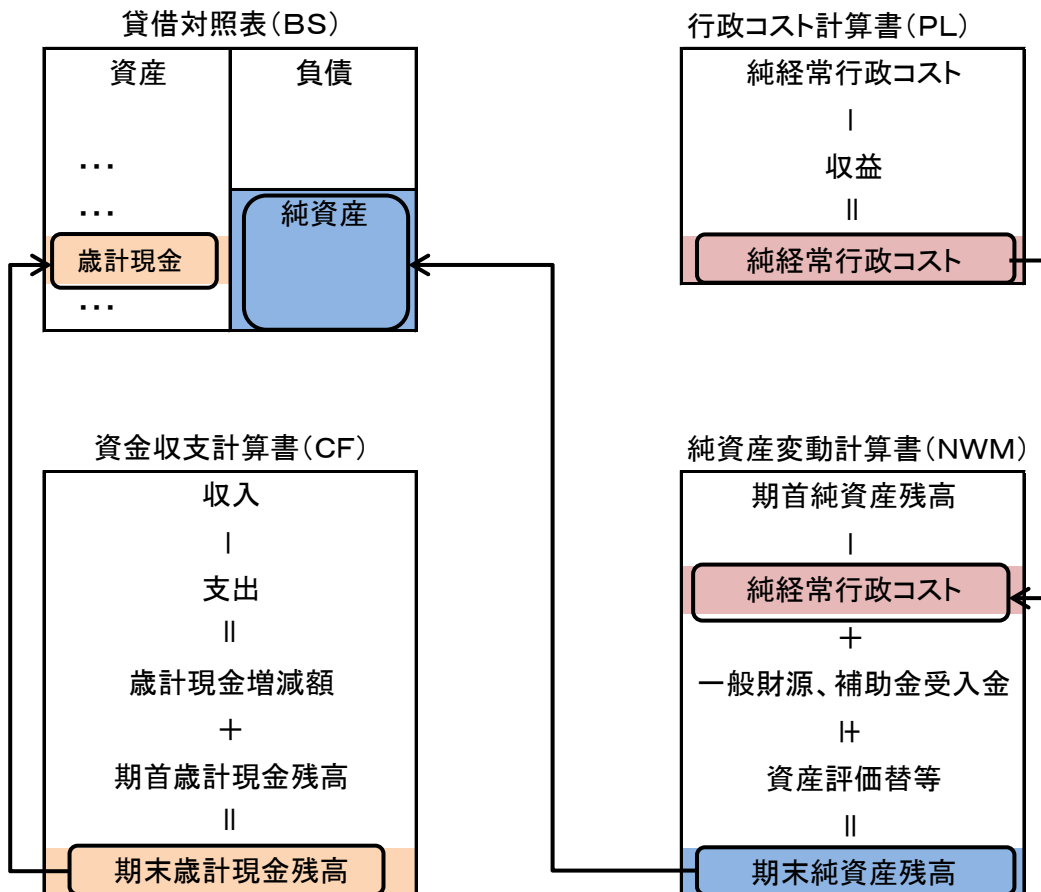
総務省方式改定モデルとは試算に関する数値などについて、既に市で行っている地方財政状況調査の数値を活用するなどして簡易的に財務書類4表を作成することが認められているモデルです。

基準モデルとは民間企業会計の考え方を取り入れ、複式仕訳による財務データを用い、また市が保有しているすべての資産を公正価格（時価）により評価して財務書類4表を作成するモデルです。

本市では地方財政状況調査の数値を用いて財務書類4表を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### 【財務書類4表の関係】

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。





## I-1 貸借対照表の解説

### 1. 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかを示しています。

※貸借対照表はBS（Balance Sheet）と略されます。

借方	貸方
資産の部 (土地・建物・預金等)	負債の部 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産の部 これまでの世代が負担 (支払い不要)

### 2. 貸借対照表からわかること

#### 【資産の部】

#### 1 公共資産

小城市の資産合計は841億598万円となっています。そのうち大部分は公共資産の586億9,463万円で、公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産とは公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。

主なものとして、学校等の教育施設（212億8,519万円）、道路等の生活インフラ（198億6,509万円）があり、資産全体の70%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在、把握している土地5,178万円を計上しています。売却可能資産については今後さらに調査を進めていきます。

#### 2 投資等

##### (1) 投資及び出資金

体育協会や市民病院、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域水道企業団への出資金です。

##### (2) 貸付金

小柳育英資金貸付金と小城市社会福祉協議会への貸付金です。

##### (3) 基金等

土地開発基金のほか公共施設整備基金、鉱害復旧施設維持管理基金などの特定目的基金です。

##### (4) 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、22年度以前に発生したものを「長期延滞債権」としています。

#### 3 流動資産

##### (1) 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金です。

減債基金・・・市債の償還を計画的に行うための基金です。

歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額です。

##### (2) 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で平成23年度に発生したものを計上しています。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

小城市の負債合計は 215 億 261 万円で、負債・純資産合計の 25.6%を占めています。そのうち固定負債が 193 億 6,609 万円で大部分を占めています。

(1) 地方債

平成 23 年度末残高から平成 24 年度元金償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

実質的な債務負担行為で平成 24 年度以降支払予定額から平成 24 年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度退職予定者分を差し引いた額です。

### 2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

平成 24 年度元金償還予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

本年度に資金不足が発生した場合に、次年度予算から前借りして調整しますので、そのような状態になったときに計上されます。

(3) 未払金

債務保証などに基づき、平成 24 年度に支払いを約束した額です。

(4) 翌年度支払予定退職手当

小城市は退職手当組合に加入しており、退職金は組合から支給されるため計上額なしとなります。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（平成 24 年 6 月支給分）のうち当年度（平成 23 年度）に発生した部分です。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができます。翌年度に支給されるものの支給原因に平成 23 年 12 月から平成 24 年 3 月までの 4 か月分も含まれることから、負債として計上しています。

## 【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を差し引いた残額となります。

### 1 公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

### 3その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

小城市においては、73億8,530万円のマイナスとなっています。財源がマイナスということは、翌年度以降の資産のうち73億8,530万円については、用途がすでに拘束されているということになります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債に対して、それらを返済するお金が蓄えられていないことを表しています。

しかしながら多くの団体は、その他一般財源等はマイナスになると考えられます。原因としては、地方自治体の財源不足を補う臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債を発行するためです。しかし、これらの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

### 4資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

#### 参考

これまでの貸借対照表を分解して表してみます。

借 方	貸 方		
資産	負債	公共資産等	公共資産等財源の 地方債
			公共資産等整備 国県補助金等
	純資産		公共資産等整備 一般財源等
		その他の資産	公共資産等財源 以外の地方債
			その他の負債
			その他一般財源等

小 城 市		市民1人あたり (平成24年3月31日現在： 46,130人)	
単位：百万円		単位：千円	
公共資産	公共資産等財源の 地方債 【9,205】	公共資産	公共資産等財源の 地方債 【199】
【58,695】	公共資産等整備 国県補助金等 【8,503】	【1,272】	公共資産等整備 国県補助金等 【184】
投資等	公共資産等整備 一般財源等 【61,486】	投資等	公共資産等整備 一般財源等 【1,333】
【20,499】		【444】	
流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【9,023】	流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【196】
【4,912】	その他の負債 【3,274】	【107】	その他の負債 【71】
	その他一般財源等 【△7,385】		その他一般財源等 【△160】
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計
【84,106】	【84,106】	【1,823】	【1,823】

※左の表を見ると、小城市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。小城市の場合、「公共資産」と「投資等」の合計額791億9,395万円に対して、約12%を地方債（将来負担）、約11%を国県補助金等で賄い、残りの約77%を一般財源等により負担していたことがわかります。右の表は「市民1人あたり」を掲載しています。

行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	3,007,383	18.9%	137,386	798,689	544,282	223,660	254,654	38,022	775,471	237,219		0	0
(2)退職手当引当金繰入等	104,608	0.6%	5,956	23,948	21,455	10,988	11,280	97	29,250	1,634		0	0
(3)費与引当金繰入額	152,427	1.0%	6,863	40,380	27,567	11,336	12,907	1,927	39,304	12,023		0	0
小計	3,264,418	20.5%	150,305	861,017	593,324	245,984	278,841	40,046	844,025	250,876		0	0
(1)物件費	2,446,897	15.4%	135,951	602,100	302,154	749,194	246,763	33,265	364,698	12,772		0	0
(2)維持補修費	71,592	0.4%	36,382	17,997	3,331	1,817	9,960	0	2,105	0			
(3)減価償却費	2,319,444	14.6%	504,835	561,865	225,348	45,434	711,822	85,362	184,778	0		0	0
小計	4,837,933	30.4%	677,168	1,181,962	530,833	796,445	968,545	118,627	551,581	12,772		0	0
(1)社会保険給付	3,041,081	19.1%		36,342	2,915,345	89,394							
(2)補助金等	1,510,036	9.5%	56,869	92,233	191,156	198,624	240,864	665,177	64,108	955		0	0
(3)他会計等への支出額	2,061,694	13.0%	471,283	0	1,353,569	141,259	95,583	0	0	0		0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	915,661	5.8%	20,775	11,923	0	37,076	829,362	0	16,525	0		0	0
小計	7,528,472	47.4%	548,927	140,548	4,460,070	466,353	1,165,809	665,177	80,633	955		0	0
(1)支払利息	272,167	1.7%								272,167			
(2)回収不能見込計上額	8,156	0.0%									8,156		
(3)その他行政コスト	10	0.0%	0	0	0	0	10	0	0	0		0	0
小計	280,333	1.7%	0	0	0	0	10	0	0	272,167	8,156	0	0
経常行政コスト a	15,911,156		1,376,400	2,183,527	5,594,227	1,508,782	2,413,205	823,850	1,476,239	264,603	272,167	8,156	0
(構成比率)			8.7%	13.6%	35.0%	9.5%	15.1%	5.2%	9.1%	1.7%	1.8%	0.1%	0.1%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	290,348		16,728	49,178	81,117	86,592	1,477	0	26,849	0	0	0	28,407	
2 分担金・負担金・寄附金 c	236,688		1,703	10,023	178,783	0	42,317	0	3,170	0	0	0	672	
経常収益合計 d	527,036		18,431	59,201	259,900	86,592	43,794	0	30,019	0	0	0	29,079	
(b+c) d/a	3.3%		1.3%	2.7%	4.7%	5.7%	1.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	15,384,140		1,357,969	2,124,326	5,324,327	1,422,190	2,369,411	823,850	1,446,220	264,603	272,167	8,156	0	



## Ⅱ－1 行政コスト計算書の解説

### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉活動やごみ収集、学校教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。性質別の区分と目的別の区分をマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

※行政コスト計算書はPL（Profit and Loss statement）と略されます。

### 2. 行政コスト計算書からわかること

小城市の行政コスト計算書を性質別に見ると人件費は30億738万円、物件費は24億4,690万円、補助金等は15億1,004万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なり、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

また性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助費などの内訳を精査し、今後のコスト削減を行ううえでの資料にしていきたいと考えています。

### 参考

	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b> a	<b>344,921</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	<b>70,766</b>	<b>20.5%</b>
(1) 人件費	65,194	18.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	2,268	0.7%
(3) 賞与引当金繰入額	3,304	1.0%
2. 物にかかるコスト	<b>104,877</b>	<b>30.4%</b>
(1) 物件費	53,044	15.4%
(2) 維持補修費	1,552	0.4%
(3) 減価償却費	50,281	14.6%
3. 移転支出的なコスト	<b>163,201</b>	<b>47.3%</b>
(1) 社会保障給付	65,924	19.1%
(2) 補助金等	32,734	9.5%
(3) 他会計等への支出等	44,693	13.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	19,850	5.8%
4. その他のコスト	<b>6,077</b>	<b>1.8%</b>
(1) 支払利息	5,900	1.7%
(2) 回収不能見込計上額	177	0.1%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
<b>経常収益</b> d	<b>11,424</b>	<b>3.3%</b>
1使用料・手数料	6,294	1.8%
2分担金・負担金	5,130	1.5%
<b>(差引)純経常行政コスト</b> a-d	<b>333,497</b>	<b>96.7%</b>

※構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,017,659	8,769,273	61,182,555	△ 7,934,169	0
純経常行政コスト	△ 15,384,140			△ 15,384,140	
一般財源					
地方税	4,031,047			4,031,047	
地方交付税	7,308,158			7,308,158	
その他行政コスト充当財源	1,346,149			1,346,149	
補助金等受入	3,254,362	231,768		3,022,594	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 47,706			△ 47,706	
公共資産除売却損益	77,837			77,837	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,338,195	△ 1,338,195	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			823,768	△ 823,768	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,154,051	1,154,051	
減価償却による財源増		△ 497,932	△ 1,821,512	2,319,444	
地方債償還に伴う財源振替			1,350,895	△ 1,350,895	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 234,293	234,293	
期末純資産残高	62,603,366	8,503,109	61,485,557	△ 7,385,300	0

## Ⅲ－1純資産変動計算書の解説

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部にこれまでの世代が負担して蓄積された資産計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

この計算書では、純資産の増減はもとより行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税などの一般財源や補助金等受入によってどの程度賄われたかを示しています。また、「科目振替」によって財源の移動を明らかにしています。

※純資産変動計算書はNWM (Net Worth Matrix) と略されます。

### 2. 純資産変動計算書からわかること

小城市の純資産変動計算書を見ていきます。

① 小城市では、純経常行政コスト 153 億 8,414 万円に対して、地方税など経常的な一般財源が 126 億 8,535 万円、経常的なコストに対する補助金が 30 億 2,259 万円です。

② 臨時損益として、経常的なコストや財源のほかに、災害復旧費や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。小城市では、4,771 万円の災害復旧による損失のほか、公共資産の売却に伴う利益が 7,784 万円、臨時的な損益として発生していることがわかります。

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。小城市では、13 億 3,820 万円の一般財源が公共資産整備に、8 億 2,377 万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分に伴う振替はありませんが、貸付金・出資金等の回収により 11 億 5,405 万円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、それと同様に公共財産等の財源として拘束されていた財源 23 億 1,944 万円が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、国県補助金等を財源とする部分（4 億 9,793 万円）と、一般財源等を財源とする部分（18 億 2,151 万円）からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。

以上の結果から小城市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で 3 億 300 万円（614 億 8,556 万円－611 億 8,256 万円）の公共資産が財源化されたことがわかります。

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,402,450
物件費	2,446,897
社会保障給付	3,041,081
補助金等	1,510,036
支払利息	272,167
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,506,675
その他支出	119,298
支 出 合 計	12,298,604
地方税	4,029,214
地方交付税	7,308,158
国県補助金等	2,984,852
使用料・手数料	289,262
分担金・負担金・寄附金	186,909
諸収入	197,701
地方債発行額	888,300
基金取崩額	309,492
その他収入	554,762
収 入 合 計	16,748,650
経 常 的 収 支 額	4,450,046

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,261,963
公共資産整備補助金等支出	1,008,551
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,054
支 出 合 計	3,378,568
国県補助金等	269,510
地方債発行額	1,416,400
基金取崩額	635,749
その他収入	100,342
収 入 合 計	2,422,001
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 956,567

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	76,560
基金積立額	1,554,060
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	495,978
地方債償還額	2,683,690
支 出 合 計	4,810,288
国県補助金等	0
貸付金回収額	75,760
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	77,837
その他収入	341,145
収 入 合 計	969,742
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,840,546

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 347,067
期首歳計現金残高	1,022,149
期末歳計現金残高	675,082

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は135千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,862,542	千円
繰越金	△ 722,149	千円
地方債発行額	△ 2,779,700	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 20,187,460	千円
地方債元利償還額	2,955,722	千円
財政調整基金等積立額	419,862	千円
基礎的財政収支	548,817	千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額809,434千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

## IV-1 資金収支計算書の解説

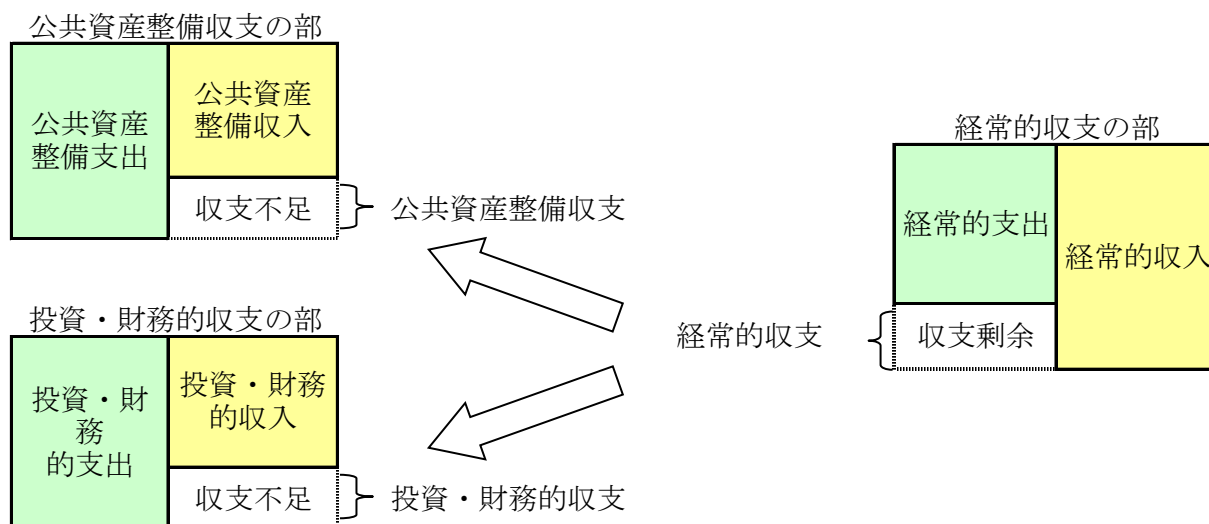
### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

※資金収支計算書はCF（Cash Flow）と略されます。

### 2. 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）する関係になります。これを図で示すと以下のようになります。



### 3. 資金収支計算書からわかること

小城市の資金収支計算書をみていきます。

経常的収支の部の支出には、金額の大きい順に人件費 34 億 245 万円、社会保障給付 30 億 4,108 万円、物件費 24 億 4,690 万円などとなっており、合計で 122 億 9,860 万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入については、地方交付税 73 億 816 万円、地方税 40 億 2,921 万円、国県補助金等 29 億 8,485 万円などとなっています。また、地方債発行が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの地方債を発行したことを表しています。小城市はかなりの部分で国等に依存していることがわかります。また、経常的収支差額は 44 億 5,005 万円となっており、これが公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられることになります。

次に、公共資産整備収支の部です。公共資産整備のために 33 億 7,857 万円の支出がありました。この財源には地方債発行や国県補助金があり、また基金も取り崩していますが、この結果 9 億 5,657 万円の赤字となっています。この収支不足は経常的収支差額で賄われたことを意味します。

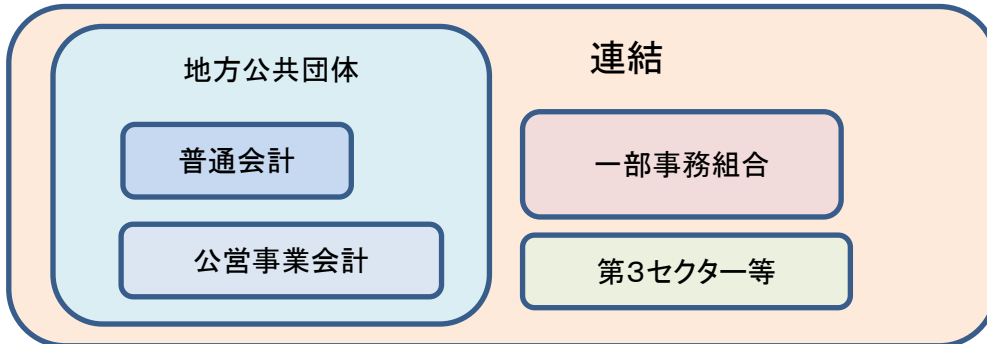
最後に、投資・財務的収支の部です。支出の大部分は地方債の償還となっています。これに対し大きな収入項目はなく、投資・財務的収支額は 38 億 4,055 万円の赤字となり、これも経常的収支差額で賄われることになり、結果的に今年度は 3 億 4,707 万円の赤字となっております。

## 【連結財務書類】

連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結を構成する会計・団体等イメージ



小城市の連結対象団体

区分	会計・団体の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	簡易水道特別会計
	下水道特別会計
	水道事業会計
	病院事業会計
一部事務組合・広域連合	佐賀中部広域連合
	佐賀西部水道企業団
	西佐賀水道企業団
	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	天山地区共同塵芥処理場組合
	天山地区共同衛生処理場組合
	天山地区共同斎場処理場組合
	佐賀県市町総合事務組合
第3セクター等	財団法人 小城市体育協会

※第3セクターは市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50%以上出資している団体を連結しています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,112,537	①普通会計地方債	16,261,058
②教育	21,285,190	②公営事業地方債	13,225,750
③福祉	3,897,693	地方公共団体計	29,486,808
④環境衛生	12,255,140	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,401,604	①一部事務組合・広域連合地方債	2,408,491
⑥消防	984,115	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,622,372	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,408,491
⑨その他	0	(3) 長期未払金	59,279
有形固定資産計	96,558,651	(4) 引当金	4,250,005
(2) 無形固定資産	592	(うち退職手当等引当金)	4,223,142
(3) 売却可能資産	1,381,796	(うちその他の引当金)	26,863
公共資産合計	97,941,039	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	36,204,583
(1) 投資及び出資金	2,867,418	2 流動負債	
(2) 貸付金	21,706	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,928,726	①地方公共団体	2,330,532
(4) 長期延滞債権	703,700	②関係団体	151,483
(5) その他	30,000	翌年度償還予定額計	2,482,015
(6) 回収不能見込額	△ 194,583	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	243,473
投資等合計	19,356,967	(3) 未払金	98,140
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	64,811
(1) 資金	7,839,027	(5) 賞与引当金	223,120
(2) 未収金	440,072	(6) その他	23,851
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,135,410
(4) その他	730,829	負債合計	39,339,993
(5) 回収不能見込額	△ 49,996	[純資産の部]	
流動資産合計	8,959,932	1 公共資産等整備国県補助金等	23,134,079
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	67,247,627
資産合計	126,257,938	3 他団体及び民間出資分	45,741
		4 その他一般財源等	△ 3,544,712
		5 資産評価差額	35,210
		純資産合計	86,917,945
		負債及び純資産合計	126,257,938

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	797,747 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,780,288千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は9,744,574千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,044,990千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ、国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	4,438,028	13.8%	153,022	827,036	589,717	1,130,422	254,654	438,723	806,842	237,612			0
(2)運転手当引当金繰入等	500,372	1.7%	△ 6,169	23,948	26,888	42,505	11,280	97	460,389	1,634			0
(3)費与引当金繰入額	212,973	0.7%	11,666	40,380	28,774	43,908	12,907	23,652	39,652	12,034			0
小計	5,211,373	16.2%	158,519	891,364	645,179	1,216,835	278,841	462,472	1,306,883	251,280			0
(1)物件費	3,564,640	11.1%	232,118	623,466	399,456	1,591,419	284,360	50,192	370,290	13,339			0
(2)維持補修費	163,984	0.5%	36,382	18,856	3,342	85,579	9,960	7,451	2,414	0			
(3)減価償却費	3,347,820	10.4%	887,038	561,865	225,348	474,128	803,855	111,260	184,326	0			0
小計	7,076,444	22.0%	1,255,538	1,204,187	628,146	2,151,126	1,098,175	168,903	557,030	13,339			0
(1)社会保障給付	15,665,784	48.6%		36,342	15,539,659	89,783							
(2)補助金等	2,563,917	7.9%	56,869	102,813	2,009,440	23,182	240,864	30,460	99,334	955			0
(3)他会計等への支出額	△ 158,834	-0.5%	△ 80	△ 17,431	△ 282,970	1,634		0	0	0			0
(4)他団体への 公共施設補助金等	992,493	3.1%	20,775	11,923	29,471	37,076	829,362	6,591	57,295	0			0
小計	19,063,360	59.1%	77,564	133,647	17,295,000	290,054	1,071,860	37,051	156,629	955			0
(1)支払利息	613,712	1.9%									613,712		
(2)回収不能見込計上額	58,217	0.2%										58,217	
(3)その他行政コスト	207,581	0.6%	0	2,749	126,595	7,240	10	29,994	40,993	0			0
小計	879,510	2.7%	0	2,749	126,595	7,240	10	29,994	40,993	0	613,712	58,217	0
経常行政コスト a	32,230,887		1,491,621	2,231,947	18,695,520	3,665,255	2,448,886	698,420	2,061,535	265,574	613,712	58,217	0
(構成比率)			4.6%	6.9%	58.0%	11.4%	7.6%	2.2%	6.4%	0.8%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ、国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替組
1 使用料・手数料	296,743		16,820	49,178	81,117	90,022	1,477	296	27,234	0	0		0	30,599
2 分担金・負担金・寄附金	7,242,147		39,645	10,730	6,473,661	856,414	43,382	0	3,170	0	0		0	△ 184,855
3 保険料	1,976,651				1,976,651									
4 事業収益	1,336,584		0	49,973	0	1,286,611	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	△ 1,669,199		△ 471,363	668	△ 1,255,394	144,553	△ 93,949	3,781	2,505	0	0		0	
経常収益 b	9,182,926		△ 414,898	110,549	7,276,035	2,377,600	△ 49,090	4,077	32,909	0	0		0	△ 154,256
b/a	28.5%		-27.8%	5.0%	38.9%	64.9%	-2.0%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,047,761		1,906,519	2,121,398	11,419,485	1,287,655	2,497,976	694,343	2,028,626	265,574	613,712	58,217	0	



# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	85,831,354
純経常行政コスト	△ 23,047,761
一般財源	
地方税	4,031,047
地方交付税	7,308,158
その他行政コスト充当財源	2,125,339
補助金等受入	10,480,829
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 47,706
公共資産除売却損益	102,802
出資の受入・新規設立	21,080
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	2,701
その他	110,102
<b>期末純資産残高</b>	<b>86,917,945</b>

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,377,794
物件費	3,573,597
社会保障給付	15,681,400
補助金等	3,403,981
支払利息	613,712
その他支出	600,163
支出合計	29,250,647
地方税	4,029,214
地方交付税	7,308,158
国県補助金等	9,572,475
使用料・手数料	295,564
分担金・負担金・寄附金	8,029,513
保険料	1,956,177
事業収入	1,285,797
諸収入	524,592
地方債発行額	888,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	254,612
その他収入	1,796,495
収入合計	35,940,897
経常的収支額	6,690,250

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,619,394
公共資産整備補助金等支出	1,125,754
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	23,834
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,768,982
国県補助金等	879,210
地方債発行額	1,975,329
長期借入金借入額	0
基金取崩額	730,043
その他収入	154,319
収入合計	3,738,901
公共資産整備収支額	△ 1,030,081

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 4,069
貸付金	76,560
基金積立額	1,802,263
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,188,918
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	210,503
支出合計	5,274,175
国県補助金等	0
貸付金回収額	75,760
基金取崩額	122,675
地方債発行額	475,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	277,837
その他収入	414,668
収入合計	1,365,940
投資・財務的収支額	△ 3,908,235

翌年度繰上充用金増減額	71,221
当年度資金増減額	1,823,155
期首資金残高	6,014,680
経費負担割合変更に伴う差額	1,192
期末資金残高	7,839,027